

6. 参考文献

- ・内閣府「日本の社会資本」、2007年3月。
- ・内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編「国民経済計算年報」。
- ・内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編「民間企業資本ストック年報」。
- ・内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編「県民経済計算年報」。
- ・総務省「国勢調査」。
- ・総務省「事業所・企業統計調査」。
- ・総務省「経済センサスー基礎調査」。
- ・総務省「地方公務員共済組合等事業年報」。
- ・総務省「地方公務員給与実態調査」。
- ・総務省「地方財政統計年報」。
- ・総務省「地方公営事業年鑑」。
- ・財務省「決算書」。
- ・国税庁「国税庁統計年報」。
- ・文部科学省「学校基本調査報告書」。
- ・文部科学省「地方教育費調査報告」。
- ・厚生労働省「平成17年版 労働経済の分析」。
- ・厚生労働省「厚生年金・国民年金 平成16年財政再計算結果（報告書）」。
- ・厚生労働省「国民健康保険事業年報」。
- ・厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」。
- ・厚生労働省「後期高齢者医療事業年報」。
- ・厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業の概況」（社会保険庁「社会保険事業の概況」）。
- ・農林水産省「農業経営統計調査」。
- ・農林水産省「農林業センサス」。
- ・農林水産省「林家経済調査報告」。
- ・農林水産省「漁業センサス」。
- ・農林水産省「農業養殖業生産統計年報」。
- ・農林水産省「農用地建設業務統計」。
- ・経済産業省「工業統計表」。
- ・経済産業省「商業統計表」。
- ・国土交通省「港湾統計（年報）」。
- ・国土交通省「道路統計年報」。
- ・国土交通省「建設業務統計年報」。
- ・国土交通省「建設工事費デフレーター」。
- ・日本銀行「都道府県別経済統計」。
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成19年5月推計）。
- ・健康保険組合連合会「健康保険組合事業年報」。
- ・国民健康保険中央会「国民健康保険の実態」。
- ・社会保険診療報酬支払基金「基金年報」。
- ・貞広彰『日本経済のマクロ計量モデル分析』有斐閣、1992年3月。
- ・貞広彰『戦後日本のマクロ経済分析』東洋経済新報社、2005年7月。
- ・西崎健司・須合智宏「我が国における労働分配率についての一考察」Working Paper 01-8、2001年6月、日本銀行調査局。
- ・増淵勝彦・飯島亜希・梅井寿乃・岩本光一郎「短期日本経済マクロ計量モデル（2006年版）の構造と乗数分析」、2007年1月。
- ・財団法人厚生統計協会『保険と年金の動向』。
- ・迫田英典『図説 日本の財政』東洋経済新報社、2011年9月。

「都道府県別経済財政モデル（平成23年度版）」

開発担当者

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付

参事官（企画担当） 岩 城 秀 裕

参事官補佐（企画担当） 是 川 夕

参事官補佐（企画担当） 権 田 直

政策企画専門職 増 田 幹 人

参事官補佐（企画担当） 篠 崎 敏 明*

* 肩書きは当時のもの。2008年度から2009年度まで担当。